

資料5 一般会計等財務書類（千円単位）

財務書類4表

（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）……………5-1

財務書類4表の内容に関する明細……………5-5

財務書類4表の内容に関する注記……………5-17

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,295,618	固定負債	3,544,868
有形固定資産	16,698,514	地方債	3,448,967
事業用資産	9,385,006	長期未払金	-
土地	4,292,263	退職手当引当金	90,382
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,069,583	その他	5,519
建物減価償却累計額	△5,147,286	流動負債	415,920
工作物	243,109	1年内償還予定地方債	330,971
工作物減価償却累計額	△84,999	未払金	9,870
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	49,174
航空機	-	預り金	25,904
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,960,787
建設仮勘定	12,336	【純資産の部】	
インフラ資産	7,268,859	固定資産等形成分	19,901,394
土地	2,050,884	余剰分(不足分)	△3,620,465
建物	31,929		
建物減価償却累計額	△24,139		
工作物	21,128,999		
工作物減価償却累計額	△15,939,278		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,464		
物品	133,285		
物品減価償却累計額	△88,637		
無形固定資産	19,248		
ソフトウェア	19,248		
その他	-		
投資その他の資産	1,577,857		
投資及び出資金	271,408		
有価証券	4,002		
出資金	9,109		
その他	258,296		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,104		
長期貸付金	-		
基金	1,291,936		
減債基金	-		
その他	1,291,936		
その他	-		
徴収不能引当金	△591		
流動資産	1,946,098		
現金預金	328,295		
未収金	12,694		
短期貸付金	-		
基金	1,605,775		
財政調整基金	1,538,223		
減債基金	67,553		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△667		
資産合計	20,241,716	純資産合計	16,280,929
		負債及び純資産合計	20,241,716

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	4,367,764
業務費用	2,631,153
人件費	805,447
職員給与費	610,065
賞与等引当金繰入額	49,174
退職手当引当金繰入額	-
その他	146,207
物件費等	1,758,846
物件費	927,130
維持補修費	187,591
減価償却費	644,125
その他	-
その他の業務費用	66,860
支払利息	30,423
徴収不能引当金繰入額	886
その他	35,550
移転費用	1,736,611
補助金等	667,960
社会保障給付	450,938
他会計への繰出金	617,224
その他	489
経常収益	243,870
使用料及び手数料	73,346
その他	170,524
純経常行政コスト	4,123,894
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	2,733
資産売却益	2,733
その他	-
純行政コスト	4,121,161

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,091,801	19,760,871	△3,669,070
純行政コスト(△)	△4,121,161		△4,121,161
財源	4,018,217		4,018,217
税収等	3,394,089		3,394,089
国県等補助金	624,129		624,129
本年度差額	△102,944		△102,944
固定資産等の変動(内部変動)		△151,550	151,550
有形固定資産等の増加		405,677	△405,677
有形固定資産等の減少		△644,175	644,175
貸付金・基金等の増加		388,746	△388,746
貸付金・基金等の減少		△301,799	301,799
資産評価差額	72	72	
無償所管換等	292,000	292,000	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	189,128	140,522	48,606
本年度末純資産残高	16,280,929	19,901,394	△3,620,465

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,720,328
業務費用支出	1,983,717
人件費支出	803,022
物件費等支出	1,114,721
支払利息支出	30,423
その他の支出	35,550
移転費用支出	1,736,611
補助金等支出	667,960
社会保障給付支出	450,938
他会計への繰出支出	617,224
その他の支出	489
業務収入	4,052,739
税込等収入	3,380,652
国県等補助金収入	503,564
使用料及び手数料収入	72,926
その他の収入	95,598
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	332,411
【投資活動収支】	
投資活動支出	794,423
公共施設等整備費支出	405,677
基金積立金支出	377,746
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,000
その他の支出	-
投資活動収入	435,073
国県等補助金収入	120,565
基金取崩収入	290,725
貸付金元金回収収入	11,000
資産売却収入	2,783
その他の収入	10,000
投資活動収支	△359,351
【財務活動収支】	
財務活動支出	366,225
地方債償還支出	356,541
その他の支出	9,684
財務活動収入	403,500
地方債発行収入	403,500
その他の収入	-
財務活動収支	37,275
本年度資金収支額	10,335
前年度末資金残高	286,538
本年度末資金残高	296,873
前年度末歳計外現金残高	32,215
本年度歳計外現金増減額	△792
本年度末歳計外現金残高	31,422
本年度末現金預金残高	328,295

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,365,697	259,924	8,330	14,617,291	5,232,285	226,525	9,385,006
土地	4,292,313	-	50	4,292,263	-	-	4,292,263
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,836,520	233,063	-	10,069,583	5,147,286	219,633	4,922,297
工作物	225,135	17,974	-	243,109	84,999	6,892	158,110
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,729	8,887	8,280	12,336	-	-	12,336
インフラ資産	22,809,015	432,369	9,108	23,232,276	15,963,417	401,865	7,268,859
土地	2,038,840	12,044	-	2,050,884	-	-	2,050,884
建物	31,929	-	-	31,929	24,139	862	7,791
工作物	20,713,188	415,811	-	21,128,999	15,939,278	401,003	5,189,720
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,057	4,514	9,108	20,464	-	-	20,464
物品	116,876	16,409	0	133,285	88,637	11,128	44,648
合計	37,291,587	708,703	17,438	37,982,853	21,294,339	639,518	16,698,514

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,908,867	5,181,270	586,385	44,741	-	238,992	1,424,750	9,385,006
土地	553,180	2,365,212	285,989	136	-	78,522	1,009,223	4,292,263
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,340,467	2,792,403	298,710	44,605	-	38,441	407,671	4,922,297
工作物	15,221	16,906	-	-	-	119,113	6,870	158,110
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,749	1,685	-	-	2,916	986	12,336
インフラ資産	7,109,683	-	-	-	159,177	-	-	7,268,859
土地	2,050,758	-	-	-	126	-	-	2,050,884
建物	7,791	-	-	-	-	-	-	7,791
工作物	5,030,670	-	-	-	159,050	-	-	5,189,720
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,464	-	-	-	-	-	-	20,464
物品	0	11,728	0	588	-	24,421	7,911	44,648
合計	9,018,550	5,192,999	586,385	45,330	159,177	263,413	1,432,661	16,698,514

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	貸借対当表上額 (A)×(B)		取得原価 (A)×(D)	取得価額 (C)×(F)	(参考)財産に関する 簿記金額	
		暗持株価 (B)	負債 (C)			取得株価 (D)	取得価額 (E)×(F)
東海旅客鉄道株式会社 株券	1株	201	—	50	151	50	—
名古屋鉄道株式会社 株券	200株	3	—	0	489	50	—
近畿グループホールデー ンクス株式会社株券	100株	4	427	1	375	52	—
合計	—	—	1,167	—	1,016	152	—

(単位:千円)

市場価格のないものうち連済対象団体(合計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対当表上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失当金 引当金 (H)	(参考)財産に関する 簿記金額
水運事業会計出資金	258,296	2,196,221	1,453,924	742,296	—	100.00%	742,296	—	—
合計	258,296	2,196,221	1,453,924	742,296	—	—	742,296	—	—

市場価格のないものうち連済対象団体(合計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対当表上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 簿記金額
株式会社名産販売株式 会社株券	1,000	253,043	24,228	228,814	247,500	0.40%	925	—	1,000	1,000
株式会社岐阜放送株 券	1,170	3,304,659	563,018	2,741,641	3,000,000	0.04%	1,069	—	1,170	1,170
株式会社岐阜フットボ ルクラブ株券	1,000	317,821	152,035	165,786	536,500	0.19%	309	835	165	1,000
株式会社コムニティネッ トワークセンター株 券	500	45,675,632	12,101,867	33,573,745	293,080	0.17%	57,277	—	500	500
岐阜県信用保証協会 出 資金	3,806	356,386,085	315,262,554	41,123,531	—	0.10%	38,562	—	3,806	3,797
公営社団法人岐阜県 農 林公社出資金	10	60,288,113	39,727,192	20,560,921	—	0.19%	37,520	—	10	10
一般社団法人岐阜県 畜 産部会出資金	120	1,584,163	77,861	1,486,282	—	0.10%	1,487	—	120	120
一般財団法人岐阜県 公 衆衛生推進センター出 資金	37	1,743,200	261,504	1,481,696	—	0.12%	1,827	—	37	37
一般社団法人岐阜県 野 鳥保護安全基金協会 出 資金	100	202,668	201,360	1,288	—	0.09%	1	99	1	100
一般財団法人岐阜県 浄 水事業公社出資金	880	378,345	338,345	40,000	—	2.23%	890	—	890	880
公営財団法人岐阜県 教 育文化財団出資金	129	216,046	85,405	130,641	—	0.14%	182	—	129	129
一般財団法人岐阜県 車 両運行設備センター出 資金	214	7,516,763	1,740,808	5,775,955	—	0.28%	16,164	—	214	214
可成森林組合出資金	3,002	410,307	61,112	349,195	—	7.46%	26,149	—	3,002	3,002
地方公共団体金融機 構 出資金	900	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	—	0.01%	14,497	—	900	900
合計	12,878	—	—	—	—	—	—	934	11,944	12,889

(単位:千円)

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,538,223	-	-	-	1,538,223	1,538,223
減債基金	67,553	-	-	-	67,553	67,553
福祉振興基金	886	-	-	-	886	886
いきがい基金	175,371	-	-	-	175,371	175,371
環境整備基金	327,911	-	-	-	327,911	327,911
ふるさと農村活性化対策基金	7,000	-	-	-	7,000	7,000
まちづくり基金	411,854	-	-	-	411,854	411,854
山川橋整備基金	91,628	-	-	-	91,628	91,628
土地開発基金	174,780	-	-	-	174,780	174,780
スポーツ振興基金	9,794	-	-	-	9,794	9,794
子ども育成基金	12,211	-	-	-	12,211	12,211
企業立地促進奨励金準備基金	15,480	-	-	-	15,480	15,480
小学校建設基金	64,721	-	-	-	64,721	64,721
収入印紙等購買基金	27	-	-	273	300	300
合計	2,897,438	-	-	273	2,897,711	2,897,711

該当なし

(単位:)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税	13,039	588
分担金及び負担金	13	3
その他の未収金		
使用料及び手数料	1,364	-
諸収入	688	-
小計	15,104	591
合計	15,104	591

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税	11,271	508
分担金及び負担金	584	159
その他の未収金		
使用料及び手数料	8	-
諸収入	832	-
小計	12,694	667
合計	12,694	667

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	343,136	47,101		174,874	112,832	-	-	-	-	-	55,430
公営住宅建設	567,238	58,063		556,797	-	-	10,442	-	-	-	-
災害復旧	85,151	7,028		1,651	79,500	-	-	-	-	-	4,000
教育・福祉施設	231,236	26,135		231,236	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	210	210		-	-	-	-	-	-	-	210
その他	119,192	9,589		119,192	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	2,386,290	170,269		2,233,221	153,069	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	47,485	12,576		47,485	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,779,938	330,971		3,364,456	345,401	-	10,442	-	-	-	59,640

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	利率別							(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
3,779,938	3,259,366	520,572	-	-	-	-	-	0.73%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		
3,779,938	330,971	343,124	344,485	356,708	326,011	1,246,681	632,208	199,750
								-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	987	886	615	-	1,258
退職手当引当金	164,891	-	-	74,509	90,382
賞与等引当金	46,750	49,174	46,750	-	49,174
合計	212,628	50,061	47,365	74,509	140,814

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	緊急改築事業工事補助金	土地改良区	13,043	緊急改築事業工事補助金	
	県営事業負担金	岐阜県	7,483	県道路改良事業負担金	
	特定農業用管水路特別対策補助金	土地改良区	12,713	特定農業用管水路特別対策補助金	
	その他	—	13,675	—	
	計		46,913		
	その他の補助金等	可茂消防事務組合負担金	可茂消防事務組合	158,858	可茂消防事務組合負担金
		療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者医療広域連合	121,376	療養給付費負担金(後期高齢者医療)
		可茂衛生施設利用組合負担金	可茂衛生施設利用組合	100,540	可茂衛生施設利用組合負担金
		その他	—	240,273	—
		計		621,047	
合計			667,960		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,236,757	
		地方交付税	1,495,260	
		地方譲与税	47,749	
		地方消費税交付金	172,181	
		寄附金	287,049	
		その他	155,093	
		小計	3,394,089	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	69,419
			都道府県等支出金	51,146
		計	120,565	
		経常的補助金	国庫支出金	269,783
都道府県等支出金	233,780			
	計	503,564		
	小計	624,129		
	合計	4,018,217		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	4,121,161	503,564	188,000	2,812,654	616,944
有形固定資産等の増加	405,677	120,565	215,500	69,612	-
貸付金・基金等の増加	388,746	-	-	388,746	-
その他	-	-	-	-	-
合計	4,915,585	624,129	403,500	3,271,012	616,944

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	200
要求払預金	296,673
合計	296,873

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち川辺町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（川辺町公金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等
該当事項はありません。

3 重要な後発事象
該当事項はありません。

4 偶発債務
該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当事項はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 — %

連結実質赤字比率 — %

実質公債費比率 10.7 %

将来負担比率 — %

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：千円)

事業名	金額
小学校トイレ改修事業	113,309
合計	113,309

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産

イ 内訳

事業用資産 708,500 千円 (762,489 千円)

土地 708,500 千円 (762,489 千円)

建物 0 千円 (0 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価及び地区別地目別平均単価を基に評価しています。

上記の () 内の金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,975,430 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,006,042 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	460,290 千円
将来負担額	7,866,140 千円
充当可能基金額	3,300,454 千円
特定財源見込額	322,245 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,990,064 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 3,484 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,177,850 千円	4,880,977 千円
繰越金に伴う差額	△286,538 千円	— 千円
資金収支計算書	4,891,312 千円	4,880,977 千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	332,411 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	120,565 千円
投資活動収入のその他の収入	10,000 千円
未収債権額の増加	3,659 千円
減価償却費	△644,125 千円

賞与等引当金の増加	△2,424 千円
退職手当引当金の減少	74,509 千円
徴収不能引当金の増加	△271 千円
資産売却益	2,733 千円
資産除売却損等	△1 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△102,944 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

有形固定資産の無償取得	292,000 千円
-------------	------------